

人口減少・少子高齢化社会における
政策課題に関する研究会 最終報告書の概要

量的拡大から戦略的縮小へ
～持続する高質社会の構築に向けて～

政策研究大学院大学 政策研究院

2022年1月

1. 人口減少・少子高齢化社会における政策課題に関する研究会 — メンバー構成 —

(1) 委員

- 安宅和人 慶應義塾大学環境情報学部教授、ヤフー株式会社CSO
- 伊藤由希子 津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授
- 大久保敏弘 慶應義塾大学経済学部教授
- 栗本博行 名古屋商科大学学長
- 権丈善一 慶應義塾大学商学部教授
- 小嶋大造 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
- 島崎謙治 国際医療福祉大学大学院教授
- 白石隆 政策研究大学院大学名誉教授、政策研究院チーフ・エグゼクティブ・ディレクター
- 清家篤 日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問（座長）
- 西脇修 政策研究大学院大学政策研究院 参与・特任教授
- 丹羽恵久 ポストン・コンサルティング・グループ マネージングディレクター・パートナー
- 星野佳路 株式会社星野リゾート代表
- 堀真奈美 東海大学健康学部教授
- 牧原出 東京大学先端科学技術研究センター教授
- 安井健悟 青山学院大学経済学部教授
- 柳川範之 東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授（座長代理）

(2) オブザーバー

- 有利浩一郎 財務省 主計局 主計官（文部科学係担当）
- 井上 睦子 文部科学省 科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課長
- 植田 昌也 総務省 自治行政局 市町村課長
- 大倉 紀彰 環境省 大臣官房総合政策課政策評価企画官（総合戦略担当）
- 金指 壽 経済産業省 商務情報政策局 参事官（情報産業・デジタル経済安全保障担当）
- 島村 知亨 農林水産省 東海農政局消費・安全部長
- 武藤 祥郎 東京大学特任教授（前国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課長）
- 山下 護 内閣官房 内閣参事官（内閣官房副長官補佐）（前厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課長）

2. 議論の経緯

○2020年9月30日 第1回

- ・座長問題提起
- ・事務局からの論点案、スケジュール提示、議論

○10月23日 第2回

- ・労働・産業 生産性の向上
→プレゼンテーション（山田久 日本総合研究所副理事長）、議論

○11月18日 第3回

- ・デジタル化① →プレゼンテーション
（高部陽平 ポストン・コンサルティング・グループ マネージング・ディレクター）、議論

○12月21日 第4回

- ・第1回中間報告案：議論、とりまとめ
- ・教育、長期の人材育成 →プレゼンテーション（安井健吾委員（青山学院大学経済学部教授））、議論

○2021年1月12日 第5回

- ・デジタル化② 公的分野のデジタル化 →プレゼンテーション（森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹）、議論

2. 議論の経緯(続き)

○1月27日 第6回

- ・医療と介護 →プレゼンテーション(伊藤由希子委員(津田塾大学教授))、議論

○2月19日 第7回

- ・社会保障と財源 →プレゼンテーション(権丈善一委員(慶應義塾大学商学部教授))、議論

○3月16日 第8回

- ・国土・インフラ →プレゼンテーション(大久保敏弘委員(慶應義塾大学経済学部教授)、
武藤 祥郎 東京大学特任教授(前国土交通省 不動産市場整備課長))、議論

○4月13日 第9回

- ・第2回中間報告案 議論(初回)
- ・地域社会と自然環境保全① →プレゼンテーション
(大倉 紀彰 Center for Climate and Energy Solutions(前環境省 環境再生・資源循環局企画官)(当時))、議論

3. 議論の経緯(続き)

○5月24日 第10回

- ・第2回中間報告案 議論
- ・観光産業と人口減少・少子高齢化社会
→プレゼンテーション(星野佳路 委員(株式会社星野リゾート代表))、議論

○6月24日 第11回

- ・地域と農業 →プレゼンテーション(島村 知亨 農林水産省 農林水産技術会議 研究推進課長(当時))、議論

○8月3日 第12回

- ・「人口減としての「2040年問題」と地方自治体のあり方」
→プレゼンテーション(牧原出 委員(東京大学先端研教授))、議論

○12月24日 第13回(最終回)

- ・最終報告:議論、取り纏め

最終報告書の主な提言

1. 世界に類を見ない人口減少・少子高齢化と先送りしない対応の必要性

- 日本では、世界に類を見ない人口減少・少子高齢化を経験しつつあり、その傾向は少なくとも今後20年以上続くと見込まれている。さらに昨年来の新型コロナのパンデミックは日本国内の出生行動にも大きな影響を与えており、人口減少・少子高齢化の更なる加速も指摘されている。
- この大幅な人口減少・少子高齢化の継続を前提として日本の経済・社会を持続可能なものとしていく必要がある。そのためには、先送りせずに、これまでの制度・政策・慣行等を抜本的に変えていかなければならない。
- 量的拡大から転換し、戦略的縮小による、持続可能な高質社会の構築が求められている。

2. 提言各論のポイント

(1) 医療・介護

- 新型コロナは、日本の医療提供体制が構造的に、病床や病院が機能分化できておらず、柔軟性に乏しいことにより、脆弱であることを露呈するものとなった。非効率をデータに基づき可視化し、地域レベルでの病床機能の再編に取り組む必要がある。
- また、人口減少・少子高齢化社会において、健康を実現するには、医療、介護の役割は一部でしかなく、働く場や地域社会とのつながり等の確保といった、「脱医療・脱介護」による健康実現に取り組む必要がある。

(2) デジタル化

- 新型コロナは、日本の行政のデジタル化の遅れも露呈するものとなった。米国・英国ではマイナンバーに相当する番号を活用して、効果的・効率的な給付(所得制限、プッシュ型通知、銀行振り込み)が行われた。番号による正確な所得を把握し、必要な者への効果的・効率的な給付を行う「デジタル・セーフティネット」の構築が必要である。

最終報告書の主な提言

(3) 労働生産性の向上

- 人口減少・少子高齢化社会の日本の問題解決の鍵の一つは労働生産性の向上である。日本の名目労働生産性の伸びは、国際比較で際立って低くなっており、物価の下落によって実質生産性は伸びていてもそれで良しとすることはできない。
- 名目労働生産性の伸びが低い背景には日本で値上げ戦略が採りにくいことが挙げられ、その理由としては、長期にわたる賃金の低迷が挙げられる。**賃上げメカニズムの構築に取り組む必要がある。**

(4) 社会保障と財源論

- 日本の社会保障給付の財源構成は、概ね保険料が6割、「税」が4割。「税」の大半は国庫負担で、多くは国債で賄われている。日本は給付を先行して福祉国家を形成してきたのであり、大規模な債務のストックが残っている。**社会保障の持続可能性を考えれば、先送りせずに、不足する部分について財源調達を行う必要がある。**

(5) 内政と地方自治体のあり方

- 人口減少・少子高齢化社会を迎え、内政、地方自治体をめぐる議論の中心は、これまでの地方分権から、2040年という高齢化のピークに向けて、何が必要なのかをバックカastingで、政策全体を整理することへと移った。
- **高齢化のピークに向けて、内政に関連する政策全体を総合的に討議し、戦略的縮小に向けた政策形成を行っていく必要がある。**

最終報告書の主な提言

(6) 環境

- 気候変動問題の経済的側面の本質の一つは、先に述べたように、科学的知見に基づく環境制約という需要サイドの要請によって、大きく供給構造(産業構造)の変化をもたらす可能性があることである。
- グリーン関連産業が伸張する一方で、そうでない産業は転換を迫られていく。いわゆる「公正な移行」の重要性が世界的に指摘されている。この「公正な移行」の実現には、人的資本投資の拡大が鍵となる。人口減少下において一人一人の人材を有効に活用できるかは、国の競争力に直結する。この「公正な移行」をきっかけとして、他の先進国に比べて低水準にとどまるとされる人的資本投資を抜本的に増やしていくための施策の導入が求められるのではないかと。

(7) 観光

- 新型コロナにより、観光産業は大きな影響を受けた。今後を考え得る上で、5つのポイントが指摘できる。
- 1点目は国際的な競争力である。新型コロナの流行前は、世界全体で旅行者は急増している中で、日本への観光客も増えたという点には留意が必要である。また、2点目として、インバウンドの偏在が挙げられる。東京、大阪、京都、北海道、沖縄でインバウンドの65%を取っており、偏在している。羽田・成田から地方空港へのアクセスの問題があることが大きい。
- 3点目として、日本人の国内旅行需要の維持拡大策の重要性が挙げられる。2019年の日本の観光旅行消費額28兆円のうち日本人による国内旅行が22兆円を占めている。大きな国内需要をどう維持するかが課題であり、懸念点は、人口減少以上に、日本人、特に若い人たちの旅行参加率が減っているのが課題であり、政策の余地がある。
- 4点目は、観光産業の収益性、生産性が挙げられる。観光産業は、大きな産業であるが、生産性が低い。構造的な問題があり、年末年始、GW、土日、夏休みを入れた100日が黒字で、残り265日が赤字。政策として国内大型連休の地域別取得を進め需要を平準化すべきである。これにより生産性は飛躍的に向上する。5点目として、地方こそシェアリングエコノミーが重要になることが挙げられる。地方での新しい経済活動につながることになる。